

令和2年度 普通会計決算カード

令和2年度決算状況	コード番号	182028			市町村類型			II-3			歳入(単位 千円 %)			歳出(目的別)(単位 千円 %)																	
	ふりがな	つるがし			交付税			2年度			元年度			区分	決算額	構成比	経常一般財源	区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当額									
市名	福井県 敦賀市			種地区区分			I 3			I 3																					
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	都市計画区域人口	産業構造			地方税	13,199,993	28.5	12,648,074	議会費	271,179	0.6		271,177															
国	27年	66,165人	251.41 km ²	263人	44,689人	63,412人	区分	第1次	第2次	第3次	地方譲与税	227,810	0.5	227,810	総務費	14,703,462	32.9	1,927,876	4,842,103												
調	22年	67,760人	251.20 km ²	270人	46,164人	64,610人	27年	615人	8,759人	23,446人	利子割交付金	10,183	0.0	10,183	民生費	10,099,700	22.6	60,992	5,409,126												
増	増加率	△2.4 %	指定団体等の状況	広域、辺地			国調	1.9 %	26.7 %	71.4 %	配当割交付金	43,254	0.1	43,254	衛生費	2,941,911	6.6	392,797	2,701,058												
住	3.3.31	64,548人	事務の共同処理の状況	消 防			22年	727人	9,595人	23,055人	地方消費税交付金	1,462,205	3.2	1,462,205	労働費	140,743	0.3		18,443												
台	帳	2.3.31	65,121人				国調	2.2 %	28.7 %	69.1 %	ゴルフ場利用税交付金	12,972	0.0	12,972	農林水産業費	409,370	0.9	108,840	265,052												
区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区 分			指 数 等			自動車税環境性能割交付金	18,027	0.0	18,027	土木費	3,588,417	8.1	1,963,004	1,845,348														
1 歳入総額 A	46,360,589	33,916,408	基準財政需要額	12,396,615 千円			地方特例交付金等	70,462	0.2	70,462	法人事業税交付金	80,984	0.2	80,984	消 防 費	1,124,437	2.5	41,887	1,064,040												
2 歳出総額 B	44,627,785	32,048,848	基準財政収入額	11,302,509 千円			地方交付税	1,456,323	3.1	1,087,773	内 普通交付税	1,087,773	2.3	1,087,773	災害復旧費	1,235	0.0		1,235												
3 歳入歳出差引額(A-B) C	1,732,804	1,867,560	標準財政収入額等	14,528,993 千円			内 特別交付税	368,550	0.8		交通安全対策特別交付金	8,368	0.0	8,368	公 債 費	1,942,018	4.4		1,821,776												
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	151,790	220,960	標準財政規模	16,556,231 千円			小 計	16,641,080	35.9	15,720,611	分担金・負担金	541,058	1.2		歳 出 (性 質 別) (単 位 千 円 %)																
5 実質収支(C-D) E	1,581,014	1,646,600	財政力指数(3ヶ年平均)	0.922			使用料	416,663	0.9	31,147	使 用 料	70,641	0.1	789	区 分	決算額	構成比	充当税等額	経常経費	経常収支											
6 単年度収支 F	△65,586	△40,616	経常収支比率	94.6 %			手 数 料	70,641	0.1	789	庫 庫 支 出 金	14,343,330	30.9		人 件 費	4,588,522	10.3	4,073,905	3,971,168	23.8											
7 積立金 G	475	1,720	経常収支比率	100.0 %			補填債等を除いた比率	100.0 %			県 支 出 金	2,636,787	5.7		うち職員給	3,246,570	7.3	2,818,662	2,808,330	16.9											
8 繰上償還金 H	145,500		積立金現在高	13,418,995 千円			うち財政調整基金	3,123,517 千円			財 産 収 入	76,433	0.2	7,189	扶 助 費	5,780,830	13.0	1,703,000	1,609,699	9.7											
9 積立金取崩額 I	164,432		うち減債基金	1,981,113 千円			地 方 債 現 在 高	24,884,425 千円			寄 附 金	3,424,587	7.4		公 債 費	1,942,018	4.3	1,821,776	1,676,276	10.1											
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△84,043	△38,896	債務負担現高	2,697,208 千円			債 務 負 担 現 在 高	2,697,208 千円			繰 越 金	1,867,560	4.0		内 元利償還金	1,942,018	4.3	1,821,776	1,676,276	10.1											
一般職員等(4月1日現在)		特別職員等		実質赤字比率		-		地方債		4,592,700		9.9		諸 収 入		1,045,666		2.3		322											
区 分		職 員 数		適用開始年月日		1人当たり平均給料(報酬)月額		合 計		46,360,589		100.0		市 税 (単 位 千 円 %)		小 計		12,311,370		27.6		7,598,681		7,257,143		43.6					
一般職員		500		26.4.1		920,000円		市 税		3,783,350		28.7		うち超過税率分		積立金		1,817,812		4.1		458,427									
うち技能労働員		16		"		760,000円		市 民 税		849,974		6.4		固定資産税		7,300,905		55.3						投資的経費		8,305,846		18.6		1,663,359	
教育公務員		8		"		638,000円		法 人 分		7,300,905		6.4		軽自動車税		214,353		1.6						うち人件費		166,395		0.4		166,395	
合計		508		"		490,000円		固定資産税		494,924		3.8		市たばこ税		494,924		3.8						普通建設事業費		8,304,611		18.6		1,662,124	
事業名		法適用の有無		収支額(千円)		普通会計繰入額(千円)		職員数(人)		議 会 副 議 長		1		"		428,000円		鈳 産 税		340		0.0		内 補助事業		4,312,194		9.7		195,546	
港湾		0		492		0		議 会 議 員		22		"		407,000円		特別土地保有税		2,387		0.0				内 単独事業		3,679,289		8.2		1,406,587	
宅地造成		0		7,664		1		収 支 額		1,922 千円		入 湯 税		1,841		0.0								県営負担金		308,724		0.7		55,587	
								普通会計からの繰入額		535,382 千円		都 市 計 画 税		551,919		4.2								国直轄同級		4,404		0.0		4,404	
								加入世帯数		8,006 世帯		合 計		13,199,993		100.0		177,987						災害復旧事業費		1,235		0.0		1,235	
								被保険者数		12,085 人		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計						失業対策事業費							
								1世帯当り保険税調定額		245,011 円		徴 収 率		市民税		98.1 %		20.2 %		93.3 %				合計		44,627,785		100.0		22,883,720	
								被保険者1人当り保険税調定額		162,313 円		固定資産税		97.6 %		15.4 %		92.6 %													
								被保険者1人当り費用		529,475 円		市税合計		97.9 %		16.6 %		92.8 %													